

平成15年度 中間決算説明資料

(株式会社近畿大阪銀行)



RESONA

リソナホールディングス

平成15年度中間決算説明資料

<目次>

I. 平成15年度中間決算の概況

1. 決算の概況	P. 1
2. 損益の状況【単体】	P. 2
3. 従業員一人当たり業務純益【単体】	P. 2
4. ROE【単体】	P. 2
5. 利鞘(国内業務)【単体】	P. 3
6. 退職給付債務残高・費用【単体】	P. 3
7. 債券関係損益【単体】	P. 3
8. 株式関係損益【単体】	P. 3
9. 有価証券の評価損益の状況【単体】【連結】	P. 4
10. 自己資本比率(国内基準)【連結】	P. 4

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	P. 5
2. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】	P. 5
3. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	P. 6
4. 金融再生法基準開示債権【単体】【連結】	P. 6
5. 自己査定 of 状況【単体】	P. 7
6. 不良債権のオフバランス化の実績【単体】	P. 8~10
7. 業種別貸出状況等【単体】	P. 11
①業種別貸出金	
②業種別リスク管理債権	
③消費者ローン残高	
④中小企業等向け貸出額・比率	
8. 国別貸出状況等【単体】	P. 12
①特定海外債権残高	
②地域別債権残高	
9. 預金・貸出金の残高【単体】	P. 12
<御参考>国内個人・法人預金等の種類別内訳	

平成15年度中間決算の概況

1. 決算の概況

概況

【単体】

(単位：億円、%)

	平成15年9月期(実績)		平成14年9月期
		平成14年9月期比	
業務純益	1	116	115
<実勢業務純益：(注1)>	< 226 >	< 83 >	< 142 >
<コア業務純益：(注2)>	< 106 >	< 12 >	< 119 >
経常利益	2,185	1,893	292
中間損益	3,050	2,765	285
単体自己資本比率(速報値)	11.41	18.41	7.00
連結自己資本比率(速報値)	10.96	18.20	7.24

(注1) 一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

(注2) 債券関係損益・一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

【平成15年度中間決算の損益状況】

15年9月期中間決算のポイントは、

企業価値の最大化を目指すべく、確固たる財務基盤を構築するための財務改革を実施しました。

具体的には、将来のリスクファクターを抜本的に処理するというグループの方針に基づき、以下の経営課題について現状で想定される最大限の財務上の手当てを行いました。

- ① 資産健全化に向けた不良債権の抜本処理
- ② 関連会社・親密先の抜本処理
- ③ 不動産含み損の処理
- ④ 退職給付不足金の前倒し処理
- ⑤ 繰延税金資産の保守的見積り

業務粗利益は、国内資金利益が景気の低迷による貸出金の減少等の影響により前年同期比47億円の減少となりましたが、国債等の債券関係損益が順調に推移したことにより、507億円と42億円の増加となりました。

経費は、人員の削減・賞与カットによる人件費の減少に加え、店舗統廃合等、積極的な合理化の推進による物件費の減少により、前年同期比41億円の減少となりました。

これらにより、実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)は、前年同期比83億円増加の226億円となりました。

臨時損益では、株式関係損益が関連会社・親密先の整理・統合を前提とした償却を行ったことにより113億円の損失となりました。

また、不良債権処理については、今後の資産劣化リスクに万全の対応を図るため、「債務者区分の更なる厳格化」・「再生プログラムの趣旨に沿った担保評価の厳正化」・「保守的な引当率の採用」により大幅な引当強化を行ったことから1,981億円となり、一般貸倒引当金繰入額を含めた与信関連費用は2,206億円となりました。

以上の結果、経常損失は2,185億円となりました。

さらに、特別損益では退職給付会計基準変更時差異の一括償却87億円を行ったほか、将来の固定資産処分に係る損失への対応、転職支援制度の実施に伴う経費負担に備えるべく、新たに「事業再構築引当金」を計上し、151億円を繰入れました。

また、繰延税金資産についても今回の抜本処理を踏まえ、保守的に見積もることにより677億円の大幅な取崩しを行いました。この結果、中間純損失は3,050億円となりました。

上記決算により、9月末時点の自己資本比率はマイナスとなりましたが、11月20日に株主割当による3,000億円の増資を受けたことにより、増資後の自己資本比率は単体で7.65%、連結で7.64%となっております。

2. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年9月期	平成14年9月期比	平成14年9月期
業務粗利益	1	50,712	4,207	46,505
国内業務粗利益	2	48,945	5,026	43,918
資金利益	3	34,623	△ 4,738	39,361
役務取引等利益	4	2,528	310	2,218
その他業務利益	5	11,794	9,454	2,339
国際業務粗利益	6	1,766	△ 819	2,586
資金利益	7	1,290	△ 848	2,138
役務取引等利益	8	222	12	209
その他業務利益	9	254	16	237
経費(除く臨時処理分)	10	28,094	△ 4,144	32,239
人件費(△)	11	12,150	△ 3,196	15,346
物件費(△)	12	14,317	△ 945	15,262
うち預金保険料	13	1,541	△ 95	1,636
税金(△)	14	1,627	△ 3	1,630
一般貸倒引当金繰入額(△)	15	22,498	△ 3,337	25,835
実勢業務純益	16	22,618	8,352	14,265
コア業務純益	17	10,676	△ 1,253	11,930
業務純益	18	119	11,690	△ 11,570
臨時損益	19	△ 218,667	△ 201,027	△ 17,640
うち株式関係損益	20	△ 11,313	△ 9,045	△ 2,267
株式等売却益	21	2,710	2,163	547
株式等売却損(△)	22	1,529	1,526	3
株式等償却(△)	23	12,494	9,683	2,811
うち不良債権処理額(△)	24	198,149	162,120	36,028
貸出金償却(△)	25	105,418	91,262	14,155
個別貸倒引当金繰入額(△)	26	82,961	61,441	21,519
債権売却損失引当金繰入額(△)	27	759	430	329
特定債務者支援引当金繰入額(△)	28	7,604	7,604	-
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	29	-	36	△ 36
その他不良債権処理額(△)	30	1,406	1,345	60
経常利益	31	△ 218,547	△ 189,336	△ 29,211
特別損益	32	△ 18,732	△ 19,417	684
うち動産不動産処分損益	33	△ 619	97	△ 716
動産不動産処分益	34	65	28	36
動産不動産処分損(△)	35	684	△ 68	753
税引前中間純利益	36	△ 237,280	△ 208,754	△ 28,526
法人税、住民税及び事業税(△)	37	35	△ 16	52
法人税等調整額(△)	38	67,763	67,763	-
中間純利益	39	△ 305,079	△ 276,501	△ 28,578

(注) 実勢業務純益:一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

コア業務純益:債券関係損益(5勘定戻)、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 従業員一人当たり業務純益

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年9月期	平成14年9月期比	平成14年9月期
実勢業務純益		22,618	8,352	14,265
従業員一人当たり(千円)		6,942	3,296	3,645
業務純益		119	11,690	△ 11,570
従業員一人当たり(千円)		36	2,993	△ 2,956

(注) 従業員数には執行役員・出向者を含めております。

4. R O E

【単体】

(単位:%)

		平成15年9月期	平成14年9月期比	平成14年9月期
業務純益ベース		0.29	22.93	△ 22.64
中間純利益ベース		△ 745.95	△ 690.03	△ 55.92

(注) 算出式: R O E = $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \times 365 \div 183}{(\text{株主資本期首残高} + \text{同期末残高}) \div 2}$

※ 当中間期末においては株主資本がマイナスのため、株主割当3,000億円実施後ベースにて算出しております。

5. 利鞘(国内業務)

【単体】

(単位:%)

	平成15年9月期	平成14年9月期比	平成14年9月期
資金運用利回(A)	2.22	0.03	2.19
貸出金利回(C)	2.48	△0.06	2.54
有価証券利回	1.13	△0.06	1.19
資金調達原価(B)	1.66	△0.11	1.77
預金債券等利回(D)	0.14	0.01	0.13
外部負債利回	2.37	0.68	1.69
総資金利鞘(A)－(B)	0.56	0.14	0.42
預貸金利回差(C)－(D)	2.34	△0.07	2.41

6. 退職給付債務残高・費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月期	平成14年9月期比	平成14年9月期
退職給付債務残高(期首)	81,810	5,212	76,597
年金資産時価総額(期首)	36,547	△3,186	39,734
前払年金費用(期首)	-	-	-
退職給付引当金(期首)	8,751	△193	8,944
要償却残高(期首)	36,511	8,592	27,918
当中間期の償却額	10,324	9,109	1,215
代行部分返上に伴う減少額	16,666	16,666	-
要償却残高	9,520	△17,183	26,703

	平成15年9月期	平成14年9月期比	平成14年9月期
退職給付費用	3,420	531	2,889
勤務費用	1,271	50	1,221
利息費用	935	△213	1,148
期待運用収益(△)	410	△285	695
過去勤務債務の費用処理額	△97	30	△128
数理計算上の差異の費用処理額	1,105	425	679
会計基準変更時差異の費用処理額	615	△47	663
その他	-	-	-
特別利益計上分	3,144	3,144	-
厚生年金基金代行部分返上益	3,144	3,144	-
特別損失計上分	8,700	8,700	-
会計基準変更時差異の一括処理額	8,700	8,700	-

7. 債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月期	平成14年9月期比	平成14年9月期
債券関係損益(5勘定戻)	11,941	9,605	2,335
売却益	12,122	9,649	2,473
償還益	-	-	-
売却損	-	△74	74
償還損	-	△63	63
償却	181	181	-

8. 株式関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月期	平成14年9月期比	平成14年9月期
株式関係損益(3勘定戻)	△11,313	△9,045	△2,267
売却益	2,710	2,163	547
売却損	1,529	1,526	3
償却	12,494	9,683	2,811

9. 有価証券の評価損益の状況

＜御参考＞ 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社・関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額は税効果勘案後資本直入)

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月末				平成15年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,369	10,130	6,761	3,072	297	18,658	18,361
合計	3,369	10,130	6,761	3,072	297	18,658	18,361
債券	1,822	2,714	892	△12,289	14,111	14,182	70
株式	4,705	6,784	2,079	8,693	△3,988	4,133	8,121
その他	△3,158	631	3,789	6,667	△9,826	343	10,169

【連結】

(単位:百万円)

	平成15年9月末				平成15年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	△1	1	1	-
その他有価証券	3,414	10,190	6,775	3,159	255	18,671	18,415
合計	3,414	10,190	6,775	3,157	256	18,672	18,415
債券	1,813	2,714	901	△12,300	14,113	14,183	70
株式	4,759	6,843	2,084	8,790	△4,030	4,145	8,176
その他	△3,158	631	3,789	6,667	△9,826	343	10,169

10. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:億円、%)

	平成15年9月末 (速報値)		平成15年3月末比	平成15年3月末
自己資本比率	△10.96	△17.09		6.13
Tier I 比率	△10.96	△14.02		3.06
自己資本額	△2,188	△3,680		1,491
Tier I	△2,188	△2,934		746
うち有価証券評価差損	-	-		-
Tier II	-	△746		746
うち土地再評価差額金	-	-		-
うち劣後債務残高	-	△630		630
控除項目(△)	0	0		0
リスクアセット	19,964	△4,357		24,322

(注)控除項目:他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

単体自己資本比率	△11.41	△18.14	6.73
----------	--------	--------	------

※ 11月20日に株主割当により、新株式3,000億円を発行しております。
当該増資後の自己資本比率は以下のとおりであります。

(単位:%)

連結自己資本比率	7.64
Tier I 比率	4.06
単体自己資本比率	7.65

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
破綻先債権	24,459	△8,145	△10,295	32,605	34,755
延滞債権	245,647	68,239	71,468	177,408	174,179
3ヵ月以上延滞債権	8,319	△1,402	△4,455	9,722	12,775
貸出条件緩和債権	94,137	△88,492	△131,432	182,629	225,569
リスク管理債権 合計	372,563	△29,800	△74,714	402,364	447,278
部分直接償却実施額	220,961	102,571	95,850	118,390	125,111
貸出金残高(末残)	2,670,843	△330,125	△285,125	3,000,969	2,955,968

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
破綻先債権	0.91	△0.17	△0.26	1.08	1.17
延滞債権	9.19	3.28	3.30	5.91	5.89
3ヵ月以上延滞債権	0.31	△0.01	△0.12	0.32	0.43
貸出条件緩和債権	3.52	△2.56	△4.11	6.08	7.63
リスク管理債権 合計	13.94	0.54	△1.19	13.40	15.13

【連結】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
破綻先債権	25,081	△8,292	△12,724	33,374	37,806
延滞債権	253,501	65,691	71,000	187,810	182,501
3ヵ月以上延滞債権	8,319	△1,402	△4,455	9,722	12,775
貸出条件緩和債権	94,230	△88,492	△131,339	182,722	225,569
リスク管理債権 合計	381,133	△32,496	△77,519	413,629	458,652
部分直接償却実施額	240,647	101,303	115,536	139,344	125,111
貸出金残高(末残)	2,652,643	△331,320	△314,698	2,983,964	2,967,342

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
破綻先債権	0.94	△0.17	△0.33	1.11	1.27
延滞債権	9.55	3.26	3.40	6.29	6.15
3ヵ月以上延滞債権	0.31	△0.01	△0.12	0.32	0.43
貸出条件緩和債権	3.55	△2.57	△4.05	6.12	7.60
リスク管理債権 合計	14.36	0.50	△1.09	13.86	15.45

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
引当率(部分直接償却実施前)	67.97	28.58	31.18	39.39	36.79
引当率(部分直接償却実施後)	48.97	27.41	29.86	21.56	19.11

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計 + 特定債務者支援引当金) ÷ リスク管理債権合計

【連結】

(単位:%)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
引当率(部分直接償却実施前)	68.11	25.91	31.97	42.20	36.14
引当率(部分直接償却実施後)	47.98	25.25	29.25	22.73	18.73

(注) 引当率 = 貸倒引当金合計 ÷ リスク管理債権合計

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
一般貸倒引当金	66,829	22,498	23,505	44,331	43,323
個別貸倒引当金	108,029	65,578	65,862	42,450	42,166
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
貸倒引当金 合計	174,858	88,076	89,368	86,782	85,490
特定債務者支援引当金	7,604	7,604	7,604	-	-
債権売却損失引当金	5,047	△712	△625	5,759	5,673

【連結】

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
一般貸倒引当金	66,761	21,665	31,246	45,095	35,515
個別貸倒引当金	116,126	67,194	65,731	48,932	50,394
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
貸倒引当金 合計	182,888	88,859	96,977	94,028	85,910
債権売却損失引当金	5,047	△712	△625	5,759	5,673

4. 金融再生法基準開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126,533	41,805	44,473	84,727	82,060
危険債権	150,676	20,284	19,655	130,391	131,020
要管理債権	102,456	△89,894	△135,887	192,351	238,344
金融再生法開示債権 小計 (A)	379,666	△27,804	△71,759	407,470	451,425
正常債権	2,364,072	△311,281	△290,408	2,675,353	2,654,480
金融再生法開示債権 総合計	2,743,738	△339,086	△362,167	3,082,824	3,105,905

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
部分直接償却額	220,961	102,571	95,850	118,390	125,111

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成15年9月末	当中間期より、「要管理債権」に対する保全率は「要管理先債権」に対する保全率を使用する算定方法に変更した事から、前期末との単純比較ができないため記載しておりません。	平成15年3月末	平成14年9月末
貸倒引当金	144,668		80,240	80,563
担保・保証等	230,385		243,754	282,753
保全額 合計 (B)	375,053		323,994	363,317
保全率 (B) / (A)	98.78		79.51	80.48

【連結】

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131,939	41,033	39,733	90,905	92,205
危険債権	155,677	20,130	23,336	135,546	132,341
要管理債権	102,549	△89,895	△135,794	192,444	238,344
金融再生法開示債権 小計	390,166	△28,731	△72,724	418,897	462,890
正常債権	2,344,289	△310,172	△317,978	2,654,462	2,662,268
金融再生法開示債権 総合計	2,734,455	△338,903	△390,703	3,073,359	3,125,159

5. 自己査定状況【単体】

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自 己 査 定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
要 注 意 先	破綻先／ 実質破綻先 (合計 1,265)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 1,265	460	805	引当率 100%	直接償却	引当金 (237) 担保／保証 (1,027)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.0%
	破綻懸念先 (合計 1,506)	危険債権 1,506	1,051	440	14 引当率 98.1%		引当金 (774) 担保／保証 (717)	危険債権 99.0%
	要管理先 (合計 1,231)	要管理債権 1,024	180	1,050			引当金※ (434) 担保／保証※ (558)	要管理債権※ 96.9%
		小計 3,796						
	その他の 要注意先 (合計 3,060)	正常債権 23,640	1,285	1,774				
正常先 (合計 20,373)		20,373						
合 計 (27,437)		合 計 27,437	非分類 23,352	Ⅱ分類 4,071	Ⅲ分類 14	Ⅳ分類 -		全体の 保全率※ 98.7%

※ 当中間期末より、「要管理債権」に対する保全率を「要管理先」の債権に対する保全率と同一とする算定方法に変更しました。従いまして、要管理債権の保全状況に記載した引当金等については、要管理先の債権に対する引当金等の比率で按分した金額を記載しております。

6. 不良債権のオフバランス化の実績

12年度上期以前発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	増減
	破産更生等債権	681	589	497	422	378	339	
危険債権	1,194	899	789	671	606	374	337	36
合計	1,876	1,488	1,287	1,094	984	713	601	111

(A) (B)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	15年度上期
清算型処理()	-
再建型処理()	9
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	125
直接償却()	63
その他()	39
回収・返済等()	35
業況改善()	3
合計()	111

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	38
法的整理に準じる措置()	-
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	188
RCCへの信託()	-
合計()	226

12年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	増減
	破産更生等債権	168	61	60	50	37	
危険債権	261	62	35	27	22	27	4
合計	430	124	95	78	60	49	10

(C) (D)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	15年度上期
清算型処理()	-
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	14
直接償却()	12
その他()	8
回収・返済等()	7
業況改善()	0
合計()	10

(D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	3
法的整理に準じる措置()	-
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	19
RCCへの信託()	-
合計()	22

13年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	増減
	破産更生等債権	115	94	95	74	
危険債権	308	147	78	45	38	7
合計	423	242	174	120	91	29

(E) (F)

(2) オフバランス化の実績

(億円)		15年度上期
清算型処理()		0
再建型処理()		18
再建型処理に伴う業況改善()		-
債権流動化()		3
直接償却()		15
その他()		22
回収・返済等()		18
業況改善()		4
合計()		29 (F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)		15年度上期
法的整理()		26
法的整理に準じる措置()		-
グット・バットへの会社分割()		-
小口債権の部分直接償却()		30
RCCへの信託()		-
合計()		56

13年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	増減
	破産更生等債権	227	191	164	
危険債権	175	85	49	40	9
合計	403	277	214	150	64

(G) (H)

(2) オフバランス化の実績

(億円)		15年度上期
清算型処理()		-
再建型処理()		-
再建型処理に伴う業況改善()		-
債権流動化()		5
直接償却()		28
その他()		30
回収・返済等()		27
業況改善()		2
合計()		64 (H)

(3) (G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)		15年度上期
法的整理()		62
法的整理に準じる措置()		-
グット・バットへの会社分割()		-
小口債権の部分直接償却()		28
RCCへの信託()		-
合計()		91

14年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	増減
	破産更生等債権	104	109	
危険債権	511	399	195	203
合計	616	508	322	186

(I) (J)

(2) オフバランス化の実績

(億円)		15年度上期
清算型処理()		0
再建型処理()		1
再建型処理に伴う業況改善()		-
債権流動化()		3
直接償却()		98
その他()		82
回収・返済等()		78
業況改善()		4
合計()		186 (J)

(3) (I) のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	17
法的整理に準じる措置()	0
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	102
R C C への信託()	-
合計()	119

14年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	14年度下期末	15年度上期末	
			増減
破産更生等債権	121	201	79
危険債権	412	128	283
合計	534	329	204

(K) (L)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	15年度上期
清算型処理()	-
再建型処理()	1
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	1
直接償却()	108
その他()	93
回収・返済等()	86
業況改善()	7
合計()	204 (L)

(3) (K) のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	30
法的整理に準じる措置()	9
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	151
R C C への信託()	-
合計()	190

15年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	15年度上期末
破産更生等債権	488
危険債権	738
合計	1,226

(M)

(2) (M) のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	81
法的整理に準じる措置()	-
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	138
R C C への信託()	-
合計()	220

不良債権残高の推移

(単位: 億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	増減
	破産更生等債権	681	758	674	804	820	847	
危険債権	1,194	1,160	1,161	1,030	1,310	1,303	1,506	202
合計	1,876	1,918	1,835	1,835	2,130	2,151	2,772	620

7. 業種別貸出状況等

【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月比	平成15年3月末
製造業	342,062	△70,688	412,750
農業	692	△16	708
林業	192	△120	312
漁業	623	△104	727
鉱業	1,593	△385	1,978
建設業	152,602	△30,951	183,553
電気・ガス・熱供給・水道業	240	△34	274
情報通信業	11,719	△5,754	17,473
運輸業	38,297	△7,741	46,038
卸売・小売業	311,948	△73,948	385,896
金融・保険業	82,943	△5,036	87,979
不動産業	324,361	△96,557	420,918
各種サービス業	280,823	△36,561	317,384
地方公共団体	16,209	△53	16,262
その他	1,106,350	△2,143	1,108,493
国内勘定 合計	2,670,654	△330,092	3,000,747
特別国際金融取引勘定	188	△32	221
合計	2,670,843	△330,125	3,000,969

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月比	平成15年3月末
製造業	56,483	5,928	50,554
農業	103	-	103
林業	-	-	-
漁業	20	0	21
鉱業	1,309	1,309	-
建設業	36,613	4,356	32,257
電気・ガス・熱供給・水道業	32	△11	43
情報通信業	1,380	1,371	8
運輸業	3,977	△1,901	5,878
卸売・小売業	49,241	△14,354	63,596
金融・保険業	2,846	1,075	1,771
不動産業	114,245	△31,843	146,089
各種サービス業	82,742	5,084	77,658
地方公共団体	-	-	-
その他	23,566	△815	24,381
国内勘定 合計	372,563	△29,800	402,364
特別国際金融取引勘定	-	-	-
合計	372,563	△29,800	402,364

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
住宅ローン残高	839,168	2,937	10,247	836,230	828,920
その他ローン残高	219,768	4,006	8,056	215,761	211,711
消費者ローン残高 合計	1,058,936	6,944	18,303	1,051,992	1,040,632

④中小企業等向け貸出額・比率

(単位:百万円、%)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
中小企業等向け貸出額	2,498,694	△285,748	△232,866	2,784,442	2,731,560
中小企業等向け貸出比率	93.56	0.77	1.15	92.79	92.41

(注) 日銀報告ベース(除く海外、特別国際金融取引勘定分)で算出しております。

8. 国別貸出状況等

【単体】

①特定海外債権残高

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
債権額	-	-	-	-	-
対象国数	-	-	-	-	-

②地域別債権残高

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
アジア諸国向け貸出金	37	△23	△44	60	82
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
中南米諸国向け貸出金	274	△45	△75	319	349
うちリスク管理債権	85	△12	85	97	-
ロシア向け貸出金	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

9. 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
預金(末残)	3,637,242	△141,458	△103,450	3,778,701	3,740,693
預金(平残)	3,631,398	△87,120	△94,444	3,718,518	3,725,842
貸出金(末残)	2,670,843	△330,125	△285,125	3,000,969	2,955,968
貸出金(平残)	2,843,153	△113,876	△148,088	2,957,030	2,991,242

< 御参考 > 国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比	平成15年3月末	平成14年9月末
国内個人預金(末残)	2,889,237	△110,170	△95,751	2,999,407	2,984,988
うち流動性預金	895,288	5,262	50,119	890,025	845,168
うち定期性預金	1,989,676	△114,876	△147,687	2,104,552	2,137,364
国内法人預金(末残)	682,167	△47,594	△2,072	729,762	684,240
うち流動性預金	417,280	△51,195	6,363	468,476	410,917
うち定期性預金	216,790	△11,686	△25,072	228,477	241,863

(注) 1. 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 定期性預金=定期預金+定期積金